

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	後発医薬品利用促進事業				
所管部局	健康福祉部	部局長名	村岡 晃	予算事業名	後発医薬品利用促進事業費
所管部署	保険医療課	所属長名	田中 弘訓	予算事業科目(平成26年度)	130802010231

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画 ・ 実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取組 方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	平成19年度厚生労働省「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」 平成21年度厚生労働省通知「国民健康保険における後発医薬品の普及促進について」	法定受託事務 施策 取組 方針
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市国民健康保険被保険者		
意図	どのような状態にしていくのか	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及・使用促進を図ることで、被保険者の薬剤費負担及び国保会計の医療給付費負担の削減を目指す。		
手段	事業実施体制等	高知県国民健康保険団体連合会へ委託	事業開始年度	平成22年度
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	被保険者個人ごとに、対象月現在における使用中の先発医薬品を後発医薬品に変更した場合、自己負担額がどれだけ下がるか記載した差額通知を送付する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	削減効果額（千円）	先発医薬品から後発医薬品に変更した場合の削減効果額	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	削減効果額（千円）	目標	—	—	—	—	高知市国保医療費ベース
			実績	103,071	164,849	204,686		
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額（千円）	22,609	23,115	23,317	24,300	財源内訳 その他：保険料	
		財源内訳	国費（千円）	3,500	3,500	3,500		3,500
			県費（千円）					
			市債（千円）					
			その他（千円）	19,109	19,615	19,817		20,800
			一般財源（千円）	0	0	0		0
	翌年度への繰越額（千円）							
	② 概算人件費等	人件費等（千円）	720	740	730	720		
		正規職員（千円）	720	740	730	720		
		その他（千円）						
		人役数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10		
		正規職員（人）	0.10	0.10	0.10	0.10		
		その他（人）						
		総コスト=①+②（千円）	23,329	23,855	24,047	25,020		
市民1人当たりコスト（円）		69	70	71				
年度末住民基本台帳人数（人）	337,875	338,397	336,845		総コスト/年度末人口			

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

差額通知の発送により、削減効果額がそのまま当該年度の歳出額削減となるものではないが、後発医薬品についての周知や、普及・使用促進の取組を行うことで、被保険者の費用負担の軽減や、国保の医療給付費負担の削減につながる。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	5.0	<p>国保の医療給付費は毎年増加しており、高知市国保では1人当たりの医療給付費の伸び率が、対前年度比較で平成24年度+4.36%、平成25年度+4.15%と非常に高く伸びている一方、平成25年度決算で国保基金が枯渇し、財源確保が困難となっている。このため、歳出削減策として、医療費抑制への取り組みが重要となっている。</p> <p>また、厚生労働省においても平成25年4月に「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を策定するなど、全国的にも使用促進への取組が行われている。</p>
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	4.0	
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	C (1) あまり結びつかない	D (0) 結びつかない			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	5.0	<p>データ分析、通知書の作成や発送など、一連の業務を委託している。</p> <p>コスト面については、委託料基本単価を据置きしており、平成25年度からは、レセプトデータを活用した医療費分析業務を追加するなど、業務内容を見直すことで改善を行っている。</p>
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B (3) 概ね効率的にできている			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	C (1) 検討の余地がある	D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	<p>削減効果額は、ある一定のところで限界となることが想定されるため、今後の効果額の推移に注視し、事業の継続や改善について検討していく。</p>
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--